

# 学 位 請 求 論 文 要 旨

中国の大学ビジネス日本語教育における  
初・中上級教育の内容の再検討について  
—『標準商務基礎日語』（第1冊～第4冊）を資料として—

2019 年 1 月

城西国際大学大学院 人文科学研究科  
比較文化専攻

胡 小春

## 要 旨

本研究は、中国の大学ビジネス日本語教育における初・中上級教育の内容の再検討に関する研究であり、その教育内容と教育手法の改善を目的とし、中国で出版された唯一のゼロ初級からのビジネス日本語シリーズ教材であり、また中国の大学ビジネス日本語教育で幅広く使用されている『標準商務基礎日語』(以下、『標準商務』と略称する)(第1冊～第4冊)を資料として、同教材における特徴や問題点を洗い出したうえで、改善点について提言したものである。

研究内容は、主に、同教材内容の分析・ビジネス日本語教師への調査・ビジネス学習者への調査の3つの視点から行われた調査・考察であり、全部で10章から構成されている。

序章は、本研究の前置きで、研究の動機と研究の背景・『標準商務』を選んだ理由・用語の定義・研究の目的と意義・研究の方法と研究の構成を述べた。中国の大学日本語教育におけるビジネス日本語教育の位置、ビジネス日本語基礎教材不足やビジネス日本語教材についての研究の少なさなどの現状を述べたうえで、研究対象として『標準商務』を選んだ理由を述べ、上述の各項目について議論した。

第2章では、日本と中国におけるビジネス日本語教育に関する先行事例や研究について文献調査を行い、日本と中国におけるビジネス日本語教育の全貌をある程度把握することができた。ビジネス日本語教育では、基礎的な日本語能力、ビジネス日本語能力の育成のみならず、異文化理解能力、異文化間コミュニケーション能力、問題解決能力、さらに自律学習能力の養成の重要性なども指摘されている。また、その中で、中国におけるビジネス日本語基礎教材についての分析不足、特に教材全体についての分析がないことを先行研究から残された課題として、本研究の位置付けを明確にした。

第3章では、目的・言語観・教育観および学習観の3つの面から、中国の大学ビジネス日本語教育における教育内容の再検討のための理論的論拠について概観した。「ESP」・「コミュニケーション・アプローチ」・「CBI」の教育目的からビジネス日本語教育との関連性を述べ、「コミュニケーション・アプローチの言語観」と「CBIの言語理論」を解説し、「コミュニケーション・アプローチの指導原理」と「CBIの学習理論」について紹介した。

第4章と第5章は、教材内容の分析について扱ったものである。第4章では、『標準商務』の編集方針、学習対象者、習得能力の到達目標水準、学習内容、シラバス、指導方法、学習時間数や構成などを述べた。同教材は「学習者中心の言語教育であること」・「言語構造より言語使用を重んじること」・「理論的より実践的であること」・「言語能力より社会言語学的能力を重視すること」・「単なる言語運用能力より総合的なコミュニケーション能力を重視すること」・「ビジネス知識、ビジネスマナーや社会文化知識が不可欠であること」を編集方針として、構造シラバス・機能シラバス・話題シラバスを合わせた、ビジネス場面重視の複合シラバスを採っており、中国の大学で日本語専攻の中にあるビジネスコースあるいはビジネス日本語専攻をしている大学生に向けて作成されていることを明らかにし

た。教授法としては、明言はされていないが、主にコミュニケーション・アプローチとオーディオリンガル法を併用していると見られ、日本語学習の入門期から、ビジネス日本語とビジネス文化の両方の教授を通して、同教材第4冊終了時に学習者が中上級レベルに達することを目指していることも了解された。改善点としては、第3冊・第4冊における能力記述文による学習目標の明記と全4冊におけるページ数と価格の調整などが挙げられる。さらに、教師用指導書や学生用文型練習帳のような副教材の作成を進めるのが今後の課題として残されているものと考えられる。

続く第5章では、『標準商務』の教材内容の細分化を行い、具体的には、語彙・文法・敬語および待遇表現・本文・練習および問題・コミュニケーション機能・ビジネス関連項目・異文化理解の8つの視点から考察を行った。その結果、問題点としては、(1)語彙の量の配分の不均衡、(2)文法項目数の不合理性、(3)敬語表現についての分類の再検討、(4)読解文の難易度の調整、(5)日本語運用能力の育成のための練習不足・4技能の訓練のための練習設定の不均衡、(6)第3冊以外の3冊におけるコミュニケーション機能の項目の不足、(7)第1冊と第2冊における異文化理解の内容の不足・全4冊における中国文化についての説明不足を挙げて、それぞれの改善方法を検討した。また、同教材の習得能力の到達目標水準と、編集の参考とした外部の日本語能力判定の参照枠である中国教育部『大学日本語専攻基礎段階教学大綱』とCEFR（欧州共通参照枠）との間の整合性についても検討した結果、同教材は、外部の参照枠との間にはある程度整合性を保っていることが判明した。

第6章では、『標準商務』の使用者であるビジネス日本語教師に対して、同教材の使用状況と使用にあたっての教育・学習上の理念について、アンケート調査を実施した。調査結果に基づき、ビジネス日本語教師は、ビジネス日本語教育の目標を「日本語能力の育成」・「ビジネス日本語能力の育成」・「ビジネスコミュニケーション能力の育成」・「異文化間コミュニケーション能力の育成」・「就業支援」・「学習能力・行動能力の開発」にあると認識しているが、『標準商務』が「異文化間コミュニケーション能力の育成」・「学習能力および行動能力の開発」・「就業支援」において果たしている役割が十分でないと認識していることが確認できた。また、ビジネス日本語教師による『標準商務』の全体評価、使用における長所・短所・教授上の困難点、および改善点と理想のビジネス日本語総合教材などについても調査を行い、結果を分析した。その中で、改善点としては、項目別改善については「ロールプレイを含め、日本語運用能力の育成をする練習の増加・体系的な文法説明と文法の副教材の作成・単語数の削減と生活用語の増加・読解文における長さの調整と初級段階の導入ならびに文章の背景知識の追加・日常会話とビジネス会話のバランス調整ならびに会話の長さの調整」を、全体改善については「ビジネス現場への解説付与・ビジネス文書事例の増加・生活日本語の適当な追加・第4冊の実用性の検討・議論できそうな話題の提供」を、それぞれ挙げた。また、ビジネス日本語教師の考えている理想のビジネス日本語総合教材としては、ビジネス関連の素材をたくさん含むことの他に、「実用的な単語と体系的な文法知識・生活日本語会話とビジネス日本語会話の両立・効果的な練習と問題・豊

富な文化知識・充実した副教材・話題展開のしやすい文章」という内容を盛り込むべきであることが判明した。

第7章では、『標準商務』使用の学習者に対して、教材内容に基づいた **Can-do statements**（以下、「CDS」と略称する）を用いて、彼らの言語活動の熟達度意識について考察を行った。全体を見ると、どの地域の学習者も、同教材の学習を通して、教材内容をある程度身につけており、『標準商務』が広い地域の学習者に適していることが分かるが、各冊においては、問題点が多かれ少なかれ存在していることが窺えた。冊別に見れば、第1冊と第3冊より、第2冊と第4冊のほうに改善すべき点が多いという結果が、技能別に見れば、受容的な活動である「読む」・「聞く」の自己評価が産出活動である「話す」・「書く」ほど高くないという結果が、それぞれ出た。その要因には、技能別の調査項目数の偏りと教材内容の難易度・学習者の情意の2つがかかかわっていることが明らかとなった。

続く第8章では、STBJ 基準の CDS の記述内容に対する学習者の自己評価の結果と第7章で得られた調査結果との比較を通して、学習者は、『標準商務』の学習を通して、実践的なビジネス日本語能力をある程度身につけているが、まだ足りない点があると意識していることを明らかにした。具体的に言えば、まず技能別・場面別については、聴解能力・読解能力・書記能力および生活場面の熟達度のほうが相対的に強く意識されていることが分かった。一方、学習者の聴解能力・口頭表現能力・書記能力の育成にとっては、同教材の内容ではある程度の限界があるという結論も出た。次に、地域別については、第7章と同様、同教材が広い地域の学習者に適していることが再確認できた。調査項目別については、主にビジネス場面の電話応対・商取引のための交渉・自己主張・意見発表・新聞閲読・ビジネス文書作成などのビジネス活動内容の熟達度が相対的に低いことが見られた。このような結果となった要因には、教材内容における情報不足と練習問題不足・学習者の情意および学習者を取り巻く環境があることが確認できた。

第9章では、『標準商務』の教材内容の改善について、「教材全体」と「教材項目別」に分けて、改善案を提示した。まず、全体的改善点を「異文化間コミュニケーション能力の育成」・「学習能力・行動能力の開発」・「就業支援」の3つの点について提言した。これを詳述すると、第一に、「異文化間コミュニケーション能力の育成」のためには、「中国文化についての説明が必要である」・「異文化理解能力を育てる内容を導入する」・「文化を超えたコミュニケーション能力を自然に育てる内容を取り入れる」の3点が必要かと考えられる。第二に、「学習能力・行動能力の開発」では、「学習能力・行動能力」に関する事例を「本文」や「ビジネスパーソン日記」などに盛り込むことや、「チェックテスト」、「思考問題」、「振り返り」というような思考力・判断力・表現力を磨く練習問題を設けることが適切だと考えられる。第三に、業界・業種別(例えば、BPO)のインターンシップについての理解を深めるような副教材を作成すれば、就業支援の役割を果たすことができるだろう。続いて、項目別改善点を「語彙」・「文法」・「敬語および待遇表現」・「本文」・「練習・問題」の5つの面に、それぞれ絞って、そこから個別に提言した。これらの項目の改善を

実現させれば、『標準商務』をより良いビジネス日本語総合教材に改良できるだけでなく、新しいビジネス日本語総合教材の開発にも貢献できるものと考えられる。

終章では、本研究のまとめを行い、今後の課題も論じた。課題としては、今後、卒業生のビジネスパーソンを対象に追跡調査を行うこと、および、調査で得られたデータにより教材を改善したうえで、教材の学習項目に基づき、4 技能統合のビジネス日本語 CDS の開発を試みることを挙げた。加えて、コミュニケーション・アプローチや内容重視の教授法を含めたビジネス日本語教育指導法についての研究により、『標準商務』における課ごとの教案がついた『教師用指導書』か『教師用ハンドブック』かを作成すること、さらに、『文法・文型練習帳』と『インターン資料集』のような学習者用副教材を作成することも、今後の課題として述べた。